

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

行政視察の結果を報告いたします

《総務委員会》

委員長 貝塚 俊幸

7月18～19日

●オリンピック・パラリンピックの交流事業について

視察先・山梨県 山梨市

山梨市では、東京から1000kmという地理的条件や、ウエイトリフティングが盛んな地域であるということで、県と連携しながらいち早く「東京オリンピック・パラリンピック」のホストタウンとしての取り組みを推進してきた。

多くの市民が、オリンピック・パラリンピックの競技を身近に見ることに、ウエイトリフティングをはじめとしたスポーツ振興が広く図られるとともに、外国人と直接触れ合うことから多文化を享受し真の国際交流を体感できるよう、各種事業が展開されている。

本市においても、今回のオリンピック・パラリンピックをスポーツの祭典として捉えるのではなく、ホストタウンをとおして、外国の方々との交流を市民自ら考えて行動していただくには、行政としてどういう取り組みが必要か参考になった。

特に、子どもたち、地域住民の方々にいかに理解していただき、各種事業に参画していただくかといった仕組みづくりを構築することが、喫緊の課題で

あり、その結果として、新たなアプローチによる地域づくり、コミュニティの形成につながると思われる。

●PFI方式で実施する定住促進住宅整備事業について

視察先・茨城県 境町

境町では「英語教育の充実」「定住促進住宅の建設」「子育て支援の充実」という3点セットで定住移住の促進に向けた誘致を行っている。

このように様々な取り組みを行うことによって人を呼び込み、住む場所を作って、子育て支援をしていくという切れ目のない政策の重要性を実感した。

全国的にどの自治体でも人口減少傾向にある中、境町では子育て支援策が奏功して平成29年度は13人の人口増となっている。平成30年度は166人減に転じたが、今年度は、視察した2期目のPFI定住促進住宅20戸の入居者、50名程度が転入してくることを考えると、人口減少は下げ止まりしているのとであった。

今回、明確な目標を持って定住促進住宅の建設事業を成功させた境町を行政視察し、当市において、これまでの子育て政策を再点検し、出生数の激減のなか真に効果があるかという視点で再構築すべきと考える。



○境町での行政視察の様子

《教育厚生委員会》

委員長 高木 正

7月23～24日

●三浦市立病院改革プランの運用と実績について

視察先・神奈川県 三浦市立病院

三浦市立病院は経営状況が非常に厳しく、病床利用率も平成20年には66.2%程度であった。また、医療制度改革の影響で、医師は平成20年に11人まで減少した。

この現状から脱却すべく、赤字体質の改善、医師不足の解消を目指し、三浦市立病院改革プランが策定された。また、目標達成のため、三浦市立病院の地域における役割の明確化が必要

となった。

この役割の明確化は、「地域に必要なこと」と「できること」を整理した結果として明確な目標となり、明確な目標があったからこそ、具体的な赤字体質の解消や、地域完結型の医療への筋道が立ったのだと考えられる。

これからの行方市の地域医療を考えるうえでも、何が「必要か」、何が「できるのか」を明確にし、「できないものはどう解決するのか」といった、別の視点を入れることも必要であると考える。

●放課後児童クラブづくりの運営形態と施設管理について

視察先・神奈川県 三浦市

三浦市には公営の放課後児童クラブはなく、全て保護者会によって運営される民設民営の施設である。

運営に関しては、学校代表や地域代表が参加する放課後児童クラブごとに組織された運営委員会の意見を踏まえ、保護者会が運営を行う方式を基本とし、運営費は利用料、市からの補助金、実費負担等により賄われている。

三浦市の放課後児童クラブは、民設民営のものであるが、地域と行政が深く協力しながら運営されており、保護者が運営主体となることによって、地域の教育に対する考えが醸成されているように感じた。

本市においても地域、学校、保護者、そして行政の役割についての意見交換を行う場を設けるなど、地域の教育を考える仕組みづくりに活かしていければと考える。

●統合型校務支援システムの導入及び運用について

視察先：神奈川県 逗子市
逗子市においては、教育情報化推進会議を設置し、現在の校務処理の方法やニーズを把握、平成27年から中学校に、平成28年から小学校に、この統合型校務支援システムを導入している。

導入の効果について、文部科学省のデータによると、導入した大阪市では年間224.1時間の効果があったと報告しており、未導入校との比較を行ったつくば市においては、年間89.2時間の差が出ているとの報告がある。

文部科学省が統合型校務支援システムの導入を強く推進する背景には、教育現場において長時間労働が慢性化しているためであり、これは行方市においても喫緊の課題である。

削減できる事務作業についてはできるだけ削減し、生徒と向き合う時間をより多く確保するため、逗子市を参考にしながら、導入について、引き続き検討していくべき課題であると考えている。



○逗子市での行政視察の様子

《経済建設委員会》

委員長 小野瀬 忠利

7月17～18日

●水道事業の広域化について

視察先：群馬県

群馬県群馬県水道企業団
群馬県群馬県水道企業団の構成団体は3市5町で群馬県水道企業団が平成28年4月から広域化をスタートした。

広域化を進めた理由としては人口減少による給水収益の減少及び水道施設老朽化に伴う更新費用の増加等で、財政状況が悪化したことから、その解決策として事業統合（広域化）による施設の統廃合で経営効率化を

図ること、また広域化に伴う国庫補助金（補助率1/3）を活用できることである。

施設の集約や事業の効率化による効果は大きく、水道事業の安定した運営を図るため、今回の研修を参考にし、全国や県内の状況を踏まえ広域化や官民連携についての協議を進めていかなければならない。

●農地中間管理事業と基盤整備事業を併せて活用した農地集積について

視察先：埼玉県 加須市

加須市 駒場地区は10a区画に整備された水田地帯だが、高齢化や後継者不足で将来的な担い手不足が危惧されていた。

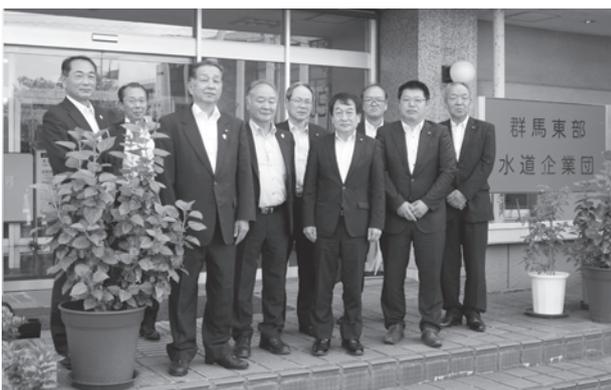
地元農家から市に対して、担い手確保の必要性について問題提起されたことを受け、耕作者へのアンケート調査を実施した。その結果、農地利用の再編を望む意見が多かったため、農地中間管理機構の活用を検討した。その際、農地中間管理機構と基盤整備事業の連携を推進している県の方針を踏まえ、農家組合長と大規模農家を中心とした話し合いを行い、中間管理機構と併せた簡易な基盤整備事業（農地耕作条件改善事業）を導入した。

成果としては、担い手への集積面積（集積率）が18ha（67%）から26ha（96%）まで上昇した。また、担い手の平均耕地面積は1.8ha

から2.1haに拡大した。最終的には数名の担い手に集積する計画である。

行方市においても、現在進められている農地全筆調査の結果を待たずに地域の話し合いを進め、全筆調査の結果が出たら、すぐ反映できる体制づくりが必要であり、早急な対応が求められている事業であると考える。

本市が今後取り組む事業に於いても、市民の理解、協力を得ながら、より良いまちづくりを目指し活動して参ります。



○群馬県水道企業団にて

委員研修会が開催されました

《地域医療調査特別委員会》

委員長 高木正

8月5日

●地域医療の現状について

講師：潮来保健所 所長

石田 久美子様

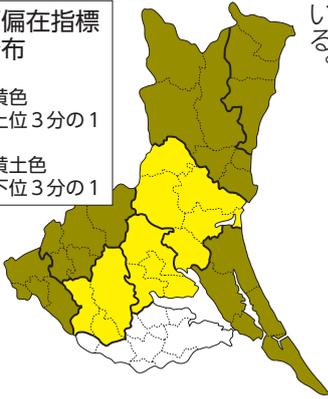
令和元年6月定例会において、行方市を取り巻く医師不足、脆弱な医療体制に対する調査、研究を目的として特別委員会が設置され、8月5日に潮来保健所 石田久美子所長を招き、「地域医療の現状について」の研修会を行いました。

○茨城県における医師不足の現状

茨城県は、厚生労働省の提示した医師偏在指標において、47県中42位と、非常に医師の不足している地域となっている。しかし、二次医療圏別に見ると、上位3分の1に入る医療圏と、下位3分の1に入る医療圏と、下位3分の1に下位3分の1の医師の偏在が目立っている。

医師偏在指標の分布

- 黄色 上位3分の1
- 黄褐色 下位3分の1



○玉造庁舎 第1委員会室にて

○医師偏在の問題

医師は、医師国家試験に合格し、法に基づいた臨床研修（2年間）を行う。さらに専門医試験を受けるための専門医研修（3年以上）、サブスペシャリティ領域の専門医へ内科であれば循環器内科、呼吸器内科など細分化した専門医の資格となるには、さらに2～3年の研修を受け、試験に合格する必要がある。

しかし、臨床研修や専門医研修は、指定された教育プログラムがある病院でなければならぬため、指導医が充実した大きな病院や都市部の病院に、医師が集中する傾向がある。

○地域医療の課題

医師不足の解消のため、修学資金貸与などの対策が行われているが、茨城県では、9年間を知事が指定した医療機関で勤務することを、また、その9年間の2分の1以上の期間、医師不足地域の医療機関で勤務することを要件にしている。しかし、医師不足地域の医療機関では専門医の研修を受けられないために、他の地域や県外に流出してしまうこともある。

では、そういった研修を受けられる病院をただ増やせばいいかというと、そうとは言えない。生徒には先生が必要であるからだ。

研修医や専門医が、指導体制が充実した病院を望むのは当然であり、必然として、都市部や都心部の医師が多い地域に集中し、医師の偏在を生み出していると言える。

○まとめ

人口や社会情勢の変化、医療技術の進化に伴う専門分野の細分化等により、地域医療は転換期を迎えている。

行方市を取り巻く地域医療を考えるためには、当市のみでなく、鹿行地域、さらには県や国の状況を見つめる必要がある。その上で、行方市の現状と地域性にあつた医療の形を、地域住民の理解を得ながら、模索していかなければならないと考える。

表彰されました

全国市議会議長会から市政の振興と発展に努めた功績を称え、次の議員が表彰されました。

表彰（市議会正副議長 4年）

鈴木 義浩 議員

宮内 守 議員

特別表彰（市議会議員 20年）

高柳孫市郎 議員



○左から 鈴木義浩議員、高柳孫市郎議員、宮内守議員

今後ますますのご活躍をお祈り申し上げます。